

四半期報告書

(第36期第1四半期)

株式会社 **カブコム**

E 0 2 4 1 7

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月31日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	17,457	9,575	102,200
経常利益 (百万円)	1,151	1,223	10,946
四半期(当期)純利益 (百万円)	828	765	3,444
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,881	442	5,786
純資産額 (百万円)	60,986	63,185	63,875
総資産額 (百万円)	96,766	89,960	96,611
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.58	13.62	61.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.0	70.2	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△70	△2,985	13,201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,160	△412	△6,155
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,820	2,676	△15,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,801	25,040	26,118

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における当業界は家庭用ゲーム市場において、国内は軟調に推移いたしましたものの、スマートフォン（高機能携帯電話）を主体としたソーシャルゲーム市場の勢力拡大に加え、堅調な海外市場により全体の市場規模は増大いたしました。

こうした状況下、当社はモバイルコンテンツ部門等の売上原価の低減や販売費および一般管理費の抑制に努めるなど、収益改善策を推し進めてまいりました。

また、イタリアの二輪メーカーであるドゥカティジャパン株式会社がモンスターハンターをイメージした大型二輪車の発売を発表したほか、同じく株式会社ユニクロがTシャツを発売するなど、ワンコンテンツ・マルチユース展開を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高95億75百万円（前年同期比45.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益12億68百万円（前年同期比75.3%増）、経常利益12億23百万円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益7億65百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、「逆転裁判123 成歩堂セレクション」（ニンテンドー3DS用）が底堅い売行きを示したほか、前期にミリオンセラーを達成した「デッドライジング3」（Xbox One用）も堅調に推移いたしましたものの、目玉タイトル不在の商戦を余儀なくされました。

他方、オンラインゲームの「モンスターハンター フロンティア GG」（パソコン、Xbox 360、プレイステーション3、Wii U用）は健闘いたしました。

また、モバイルコンテンツは「モンスターハンターポータブル2nd G for iOS」が順調に展開したほか、採算性も改善いたしました。

しかしながら、当該期間のラインナップは有力ソフトの不足により、小型タイトルやリピート販売が大半を占めましたため、総じて軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は55億6百万円（前年同期比55.8%減）と減収になりましたが、営業利益につきましては、コスト削減などにより11億31百万円（前年同期比167.6%増）となりました。

② アミューズメント施設事業

当事業におきましては、市況軟化のもと、集客イベントの開催や多様な顧客に対応したゲーム機の設置など、地域密着型の施設展開に努めてまいりました。

しかしながら、既存店の伸び悩みに加え、消費増税の影響などもあって、弱含みに推移いたしました。

当該期間の出退店はありませんでしたので、施設数は前期末と同じく33店舗であります。

この結果、売上高は22億円（前年同期比11.4%減）、営業利益2億14百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

③ アミューズメント機器事業

パチスロ機部門は、商品の供給サイクルが端境期となりましたため、新機種の投入はなく、リピート販売や受託ビジネス中心の事業展開となりました。

業務用機器部門につきましても同じく既存商品主体の販売となるなど、両部門共に商材が不足しましたものの、計画を上回ることができました。

この結果、売上高は14億98百万円（前年同期比26.7%減）、営業利益6億27百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、主なものはゲームガイドブック等の出版やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は3億69百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益1億77百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ66億50百万円減少し899億60百万円となりました。主な増加は、「ゲームソフト仕掛品」26億78百万円であり、主な減少は、「受取手形及び売掛金」95億31百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ59億60百万円減少し267億74百万円となりました。主な増加は、「短期借入金」39億67百万円であり、主な減少は、「支払手形及び買掛金」34億37百万円、「電子記録債務」39億70百万円、「賞与引当金」7億54百万円および「未払法人税等」4億17百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少し631億85百万円となりました。主な増加は、「四半期純利益」7億65百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」14億5百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億77百万円減少し、250億40百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用された資金は、29億85百万円（前年同期比29億15百万円の増加）となりました。

使用された資金の主な増加は、「仕入債務の減少額」74億2百万円、「ゲームソフト仕掛品の増加額」27億16百万円、「賞与引当金の減少額」7億50百万円および「法人税等の支払額」5億87百万円であり、主な減少は、「売上債権の減少額」95億29百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用された資金は、4億12百万円（前年同期比37億48百万円の減少）となりました。

使用された資金の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」3億77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、26億76百万円（前年同期比64億97百万円の増加）となりました。

得られた資金の主な増加は、「短期借入金の純増加額」39億円であり、主な減少は、「配当金の支払額」14億6百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取組み

① 経営理念

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。また、当社株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図っております。

② 当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発・販売を中核に、オンラインゲームの開発・配信、モバイルコンテンツの開発・配信、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の開発・製造・販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

③ 当社グループの企業価値の向上の取組みについて

当業界は、家庭用ゲーム市場における据置型次世代ゲーム機の登場に加え、ソーシャルゲーム市場におけるスマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット（多機能携帯端末）の普及などにより、事業構造の多極化が進み、市場環境が急速に変化しております。

このように厳しい事業環境下、当社グループが生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

今後さらなる成長のため、戦略目標を推進、実行することにより企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、法令の許容する範囲内において、当社株式の大規模買付を行おうとする者に対して、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示するほか、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じることに加え、より一層企業価値および株主共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

なお、当社が策定しておりました「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」は、平成26年6月16日開催の第35期定時株主総会において否決されたため、非継続となりました。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53億50百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	67,723,244	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,723,244	67,723,244	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	67,723	—	33,239	—	13,114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,490,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,020,100	560,201	同上
単元未満株式	普通株式 213,044	—	同上
発行済株式総数	67,723,244	—	—
総株主の議決権	—	560,201	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	11,490,100	—	11,490,100	16.97
計	—	11,490,100	—	11,490,100	16.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,720	28,588
受取手形及び売掛金	18,134	8,603
商品及び製品	1,191	1,239
仕掛品	942	1,505
原材料及び貯蔵品	996	1,024
ゲームソフト仕掛品	10,355	13,034
その他	5,220	6,171
貸倒引当金	△55	△50
流動資産合計	66,506	60,116
固定資産		
有形固定資産	13,577	13,412
無形固定資産		
のれん	67	43
その他	7,300	8,510
無形固定資産合計	7,368	8,553
投資その他の資産		
その他	9,236	7,953
貸倒引当金	△77	△76
投資その他の資産合計	9,159	7,876
固定資産合計	30,104	29,843
資産合計	96,611	89,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,950	1,513
電子記録債務	6,926	2,955
短期借入金	4,050	8,017
未払法人税等	758	341
賞与引当金	1,802	1,047
返品調整引当金	87	44
その他	6,971	5,856
流動負債合計	25,547	19,776
固定負債		
長期借入金	3,000	3,207
退職給付に係る負債	2,158	1,768
その他	2,029	2,021
固定負債合計	7,187	6,997
負債合計	32,735	26,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	29,160	28,793
自己株式	△18,134	△18,135
株主資本合計	65,593	65,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	128
為替換算調整勘定	△1,647	△2,004
退職給付に係る調整累計額	△169	△163
その他の包括利益累計額合計	△1,717	△2,040
純資産合計	63,875	63,185
負債純資産合計	96,611	89,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,457	9,575
売上原価	11,940	5,249
売上総利益	5,517	4,326
返品調整引当金戻入額	73	42
差引売上総利益	5,590	4,368
販売費及び一般管理費	4,867	3,100
営業利益	723	1,268
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	5	6
為替差益	436	5
その他	15	49
営業外収益合計	479	86
営業外費用		
支払利息	28	19
支払手数料	14	22
店舗閉鎖損失	—	79
その他	9	9
営業外費用合計	52	130
経常利益	1,151	1,223
特別損失		
固定資産除売却損	38	2
特別損失合計	38	2
税金等調整前四半期純利益	1,112	1,221
法人税、住民税及び事業税	182	240
法人税等調整額	101	215
法人税等合計	283	455
少数株主損益調整前四半期純利益	828	765
四半期純利益	828	765

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	828	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	28
為替換算調整勘定	1,043	△357
退職給付に係る調整額	—	5
その他の包括利益合計	1,052	△322
四半期包括利益	1,881	442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,881	442
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,112	1,221
減価償却費	970	724
のれん償却額	33	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△611	△750
受取利息及び受取配当金	△27	△32
支払利息	28	19
為替差損益 (△は益)	△259	37
固定資産除売却損益 (△は益)	38	2
売上債権の増減額 (△は増加)	4,667	9,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	260	△642
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	560	△2,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,504	△7,402
その他	△2,497	△2,453
小計	1,766	△2,433
利息及び配当金の受取額	29	55
利息の支払額	△29	△20
法人税等の支払額	△1,836	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70	△2,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,473	-
有形固定資産の取得による支出	△488	△377
有形固定資産の売却による収入	-	205
無形固定資産の取得による支出	△222	△145
その他	23	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,160	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	3,900
長期借入れによる収入	-	292
長期借入金の返済による支出	△1	△16
自己株式の取得による支出	△2,282	△0
配当金の支払額	△1,440	△1,406
その他	△97	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,820	2,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,330	△356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,720	△1,077
現金及び現金同等物の期首残高	31,522	26,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,801	※ 25,040

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が423百万円減少し、利益剰余金が273百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	28,252百万円	28,588百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,450百万円	△3,547百万円
現金及び現金同等物	24,801百万円	25,040百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,439	25	平成25年3月31日	平成25年6月19日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同
法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成25年4月22日から平成25年5月31日までに
1,347千株、2,281百万円の自己株式を取得いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,405	25	平成26年3月31日	平成26年6月17日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,454	2,484	2,042	16,981	476	17,457	—	17,457
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,454	2,484	2,042	16,981	476	17,457	—	17,457
セグメント損益	423	366	659	1,449	224	1,673	△949	723

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△949百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△949百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,506	2,200	1,498	9,205	369	9,575	—	9,575
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,506	2,200	1,498	9,205	369	9,575	—	9,575
セグメント損益	1,131	214	627	1,974	177	2,151	△883	1,268

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△883百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△883百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円58銭	13円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	828	765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	828	765
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,808	56,233

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月30日

株式会社カブコン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カブコン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月31日

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者小田民雄は、当社の第36期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。